

財 務 情 報

I 学校法人会計について

本学園は、国から経常費補助金の交付を受けています。従って私立学校振興助成法第14条に基づき、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に基づいて会計処理を行い、「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」の各計算書類を作成し、公認会計士の監査報告書を添えて文部科学大臣に届け出ています。

学校法人会計は、損益より資金に着目した会計となっています。一般的に企業は利潤の追求がその目的と言われており、学校法人は教育活動の永続的な実施が目的となります。永続的な教育活動を行うためには、校地、校舎、機器備品などの施設設備を取得・更新する必要と、日常の運営のための資金を安定的に確保する必要があります。

II 計算書類について

平成27年度より学校法人会計基準の一部改正に伴い、資金収支計算書については、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」が追加されています。また、従前の「消費収支計算書」は「事業活動収支計算書」に名称変更され、経常的なものと臨時的なものに区分経理されています。当該年度の収支状況がわかり易くなり、基本金組入前の収支状況も表示するようになっていきます。貸借対照表については、「基本金」と「繰越収支差額」を合わせて「純資産の部」になっています。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育活動とその他の諸活動に対するすべての資金の収入・支出の内容と支払資金の顛末を明らかにしています。資金収支計算書は企業会計にはない計算書ですが、一般にわかり易くするため企業会計のキャッシュ・フロー計算書のような資金の源泉と用途を表し、資金の流れを把握する「活動区分資金収支計算書」を作成しています。計算上、実際の入出金が当該期間内に生じなくても計上して、資金収入調整勘定(前受金・未収金)や資金支出調整勘定(前払金・未払金)で相殺するようになっています。

(1) 収入科目の説明

- ① 学生生徒等納付金収入 … 授業料、入学金、施設設備資金、及び実験実習料の収入
- ② 手数料収入 … 入学検定料、試験料、及び証明書手数料等の収入
- ③ 寄付金収入 … 特別寄付金(使途指定)、一般寄付金など法人や個人からの寄付金収入
- ④ 補助金収入 … 国や地方公共団体からの補助金収入
- ⑤ 資産売却収入 … 施設・設備及び有価証券等の売却による収入

- ⑥ 付随事業・収益事業収入 …… 補助活動(学生寮舎費)、公開講座、受託事業、及び収益事業からの繰入収入（活動区分では付随事業と収益事業収入は区分経理される）
- ⑦ 受取利息・配当金収入 …… 特定資産の運用利息及び有価証券や預金の利息収入
- ⑧ 雑収入 …… 私立大学退職金財団交付金、施設設備利用料、及び科学研究費間接経費収入等
- ⑨ 前受金収入 …… 翌年度入学生からの学生生徒等納付金収入や入寮予定者の寮舎費収入
- ⑩ その他収入 …… 特定資産の取崩収入及び前年度の未収入金等の収入

(2) 支出科目の説明

- ① 人件費支出 …… 教員人件費、職員人件費、役員報酬、及び退職金等の支出
- ② 教育研究経費 …… 教育研究活動を用途目的とする費用
（消耗品費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・業務委託費など）
- ③ 管理経費 …… 理事会・評議員会及び法人部門に係る業務に要する費用、教職員の福利厚生費、学生募集経費、及び補助活動事業に要する費用
- ④ 施設関係支出 …… 土地、建物、及び構築物の取得に要する支出並びに付随する電気・給排水等の設備のための支出（建設仮勘定支出を含む）
- ⑤ 設備関係支出 …… 教育研究用機器、管理用機器、及び図書等を取得するための支出
- ⑥ 資産運用支出 …… 有価証券の購入及び特定資産へ繰入れるための支出

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。企業会計では損益計算書にあたりますが、学校法人会計基準独特のものになっています。

収支科目について、資金収支計算書と共通の科目を除く事業活動収支計算書専用の科目は、次のとおりです。

(1) 収入科目（事業活動収支計算書専用）の説明

- ① 現物寄附 …… 施設設備以外の現物資産等の受贈額
- ② 資産売却差額 …… 資産売却収入（施設設備・有価証券）が当該資産の帳簿残高を超える場合の超過額

(2) 支出科目（事業活動収支計算書専用）の説明

- ① 退職給与引当金組入額 …… 規程に基づき設定する退職給与引当金の当年度組入れ額
- ② 減価償却額 …… 教育研究用及び管理用減価償却資産に係る当該年度分の減価償却額
- ③ 徴収不能額等 …… 金銭の徴収不能に備える徴収不能引当金繰入額や徴収不能となった額
- ④ 資産処分差額 …… 資産売却収入が当該資産の帳簿残高より低い場合の処分損（除却損、廃棄損を含む）

3. 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容と金額を表し、学校法人の財政状態を明らかにしたものです。

(1) 資産の部科目の説明

- ① 固定資産 …… 有形固定資産・特定資産・その他の固定資産の3つに区分
- ② 流動資産 …… いつでも利用できる現金や預金及び短期有価証券、未収金等

(2) 負債の部科目の説明

- ① 固定負債 …… 規程等に基づく退職給与引当金の額
- ② 流動負債 …… 1年以内に発生する前受金、未払金等の額

(3) 純資産の部科目の説明

- ① 基本金 …… 教育活動を行う上で必要な資産の取得額を組入れた額
 - ・第1号基本金は設立した当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産（土地、建物、構築物、機器備品、図書等）による組入れ
 - ・第2号基本金は将来取得する固定資産に対して計画的な積立額
 - ・第3号基本金は基金（奨学基金等）として継続的に保持し運用する額
 - ・第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金の額
- ② 繰越収支差額 …… 当年度の累積収支差額（事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額）

III 令和6年度決算について

令和6年度決算は、5月21日（水）開催の理事会において承認され、5月28日（水）開催の評議員会に報告しています。

令和6年度においても、学生総数が入学者の減少により、前年度よりも大幅に減少しました。

その影響により収入では、学生生徒納付金収入が減少となりました。それに伴い補助金収入や付随事業収入においても前年度より減少しました。

最終的に令和6年度の収支は昨年度に引続き赤字となりました。

入学定員を満たさない大学が59.2%と私学を取り巻く経営環境が益々厳しくなる中、本学においても収入の安定を図り、継続的な発展に繋げて行くために、入学者の定員を確保することが最重要課題です。

- 令和6年5月1日現在の学生数：大学1,124人、短期大学81人、合計1,205人
- 令和6年5月1日現在の専任教職員数：教員56人、職員55人、合計111人
- 経営状況：6億1,809万円の支出超過
(基本金組入前当年度収支差額：事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額)
- 財政状態：資産総額：216億6,056万円、前年度比7億211万円減（△3.2%）

純資産：197億2,358万円、前年度比6億1,809万円減（△3.0％）

※ 純資産（自己資金）の構成比率は91.1％、健全な財政基盤を維持しています。

○ 施設・設備関係支出

- ・ 施設 3,633万円：10号館2階空調設備更新工事等
- ・ 設備関係 3,157万円：無線AP更新一式、図書等

資金収支計算書

【表 1-1 資金収支計算書、表 1-2 活動区分資金収支計算書】

活動区分資金収支計算書により本業の教育活動資金収支差額は、1億8,426万円の支出超過です。これに施設設備等活動収支差額を加えた額は5億5,612万円の支出超過、またその他の活動による収支差額は1億342万円が収入超過となり、結果、支払資金は4億5,270万円減少しています。したがって、短期的な支払資金となる翌年度繰越支払資金は、13億5,995万円となっています。

表 1 - 1

資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,423,363	1,417,617	5,746
手数料収入	15,598	16,337	△ 739
寄付金収入	6,320	6,656	△ 336
補助金収入	164,662	195,269	△ 30,607
国庫補助金収入	(164,164)	(179,354)	(△ 15,190)
地方公共団体補助金収入	(498)	(15,915)	(△ 15,417)
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	106,347	113,446	△ 7,099
受取利息・配当金収入	179,623	181,723	△ 2,100
雑収入	42,647	47,837	△ 5,190
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	348,281	261,665	86,616
その他の収入	1,262,419	1,372,335	△ 109,916
資金収入調整勘定	△ 322,433	△ 342,369	19,936
期末未収入金	(△ 32,253)	(△ 52,189)	(19,936)
前期末前受金	(△ 290,180)	(△ 290,180)	(0)
前年度繰越支払資金	1,812,651	1,812,651	0
収入の部合計	5,039,478	5,083,167	△ 43,689
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,149,041	1,149,970	△ 929
教育研究経費支出	635,500	577,906	57,594
管理経費支出	234,349	197,870	36,479
借入金等利息支出	12,151	12,596	△ 445
借入金等返済支出	57,492	57,492	0
施設関係支出	59,779	36,339	23,440
設備関係支出	34,632	31,570	3,062
資産運用支出	1,525,639	1,656,362	△ 130,723
その他の支出	40,399	42,914	△ 2,515
〔予備費〕	(0)	(0)	(0)
資金支出調整勘定	△ 40,697	△ 39,804	893
期末未払金	(△ 37,338)	(△ 36,445)	(△ 893)
前期末前払金	(△ 3,359)	(△ 3,359)	(0)
翌年度繰越支払資金	1,321,193	1,359,952	△ 38,759
支出の部合計	5,039,478	5,083,167	△ 43,689

表1-2

活動区分資金収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位：千円)

		科 目	金額
教育活動による 資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,417,617
		手数料収入	16,337
		特別寄付金収入(教育)	6,218
		経常費等補助金収入	179,441
		付随事業収入	113,296
		雑収入	47,837
		教育活動資金収入計	1,780,746
	支出	人件費支出	1,149,970
		教育研究経費支出	577,906
		管理経費支出	197,870
		教育活動資金支出計	1,925,746
	差引	△ 145,000	
	調整勘定等	△ 39,262	
	教育活動資金収支差額	△ 184,262	
施設整備等活動による 資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入(施設整備)	437
		施設設備補助金収入	15,827
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,200,000
		施設整備等活動資金収入計	1,216,264
	支出	施設関係支出	36,339
		設備関係支出	31,570
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,514,404
		施設整備等活動資金支出計	1,582,313
		差引	△ 366,049
	調整勘定等	△ 5,816	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 371,865	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 556,127
その他の活動による 資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	0
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	135,986
		退職給与引当特定資産取崩収入	422
		仮払金収入	152
		小計	136,560
		受取利息・配当金収入	181,723
		収益事業収入	150
		その他の活動資金収入計	318,433
	支出	借入金等返済支出	57,492
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	135,986
		退職給与引当特定資産繰入支出	5,972
		貸付金支払支出	0
		敷金・保証金支出	50
		立替金支払支出	15
		仮払金支出	0
		預り金支払支出	3,363
		小計	202,878
		借入金等利息支出	12,596
	その他の活動資金支出計	215,474	
	差引	102,959	
	調整勘定等	468	
	その他の活動資金収支差額	103,427	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 452,700
前年度繰越支払資金			1,812,652
翌年度繰越支払資金			1,359,952

事業活動収支計算書

【表2 事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、退職給与引当金繰入額や減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。企業会計の損益計算書に当るものです。

事業活動収支計算書では、経常的な収支を「教育活動収支」と「教育活動外収支」の2つに分け、臨時的な収支を「特別収支」として表示し、基本金組入前の収支状況を把握することができます。従来の消費収支計算書を経常的なものと臨時的なものに区分経理したものです。

■ 教育活動収支

教育活動収支は、本業の教育活動の収支状況を表しています。教育活動収支差額は7億8,835万円の支出超過、予算比1億1,518万円の減少です。

- 1 教育活動収入計は17億8,133万円、予算達成率は101.3%です。各科目の内容等は資金収入に同じです。
- 2 教育活動支出計は25億6,968万円、予算執行率は96.5%です。主な内訳は次のとおりです。
 - (1) 人件費は11億5,576万円。予算執行率は100.1%。
 - ア 教員人件費・職員人件費・役員報酬は、資金支出決算額と同額です。
 - イ 退職給与引当金繰入額は4,162万円。予算執行率は104.5%。これは、令和6年度末における退職給与引当金の必要額を補てんするものです。
 - ウ 退職金は338万円。予算執行率は115.3%。これは当年度退職金支給額と退職給与引当金取崩額との差額です。
 - (2) 教育研究経費は11億2,520万円、予算執行率は95.1%です。管理経費は2億8,593万円、予算執行率は88.9%です。これらは、資金支出決算額に事業活動支出固有の科目「減価償却額」（教育研究経費5億4,643万円、管理経費8,792万円）を加えた額です。
 - (3) 徴収不能額等は278万円、予算執行率は92.6%です。これは退学・除籍者の学費相当額を「徴収不能引当金繰入額・徴収不能額」として経理処理したものです。

■ 教育活動外収支

教育活動外収支は、経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表しています。教育活動外収支差額は1億6,843万円の収入超過、予算比122万円の増加です。

- 1 教育活動外収入計は1億8,102万円、予算達成率は100.9%です。第3号基本金引当特定資産及び減価償却引当特定資産等の受取利息・配当金1億8,087万円と収益事業からの繰入れ15万円です。
- 2 教育活動外支出計は、1,259万円で、借入金利息になります

結果、教育活動収支と教育活動外収支を合計した経常収支差額（①）は、6億1,992万円の支出超過、予算比1億1,641万円の減少です。

■ 特別収支

特別収支は、資産売却や処分等の臨時的な収支を表しています。特別収支差額（②）は、182万円の収入超過、予算比2,243万円の増加です。

- 1 特別収入計は2,242万円。当該収入の内訳は、その他の特別収入「施設設備寄付金」43万円、事業活動収入固有の科目「現物寄付」として構築物610万円、図書5万円、施設設備補助金1,582万円です。
- 2 特別支出計は2,059万円。施設設備の資産処分によって生じた除却損です。

■ 予備費は、使用していません。

■ 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は、当年度の収支バランスを表します。上記の経常収支差額（①）と特別収支差額（②）の合計です。

基本金組入前当年度収支差額は6億1,809万円の支出超過、予算比1億4,884万円の減少（ $\Delta 19.4\%$ ）となっています。

■ 基本金組入額合計

基本金組入額は、教育活動を行う上で必要な資産の取得額を組入れた額です。

基本金組入額合計は351万円、予算比5.4%です。内訳は、次のとおりです。

ア 第1号基本金

- ・ 当期に取得した建物、教育・管理用機器備品、図書 7,406万円
- ・ 当期に除却した教育用機器備品及び建設仮勘定7,055万円

■ 当年度収支差額及び翌年度繰越収支差額

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を控除した額です。当年度収支差額は6億2,160万円の支出超過、予算比2億993万円の支出超過の減少（ $\Delta 25.2\%$ ）です。この当年度収支差額と前年度繰越収支差額（支出超過）46億8,045万円の合計が翌年度繰越収支差額です。

翌年度繰越収支差額は53億206万円の支出超過、予算比96.1%です。

表2

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日 から
令和 7年 3月31日 まで

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	1,423,363	1,417,617	5,746
		手数料	15,598	16,337	△ 739
		寄付金	6,005	6,806	△ 801
		経常費等補助金	164,662	179,442	△ 14,780
		(国庫補助金)	(164,164)	(179,354)	(△ 15,190)
		(地方公共団体補助金)	(498)	(88)	(△ 410)
		付随事業収入	106,147	113,295	△ 7,148
		雑収入	42,647	47,837	△ 5,190
		教育活動収入計	1,758,422	1,781,334	△ 22,912
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費		1,154,811	1,155,768	△ 957	
教育研究経費		1,182,874	1,125,209	57,665	
管理経費		321,278	285,932	35,346	
徴収不能額等		3,000	2,780	220	
教育活動支出計		2,661,963	2,569,689	92,274	
教育活動収支差額	△ 903,541	△ 788,355	△ 115,186		

教育活動外収支	収事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	179,157	180,877	△ 1,720
		その他の教育活動外収入	200	150	50
		教育活動外収入計	179,357	181,027	△ 1,670
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	12,151	12,596	△ 445
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	12,151	12,596	0
	教育活動外収支差額	167,206	168,431	△ 1,225	
	経常収支差額	△ 736,335	△ 619,924	△ 116,411	

特別収支	収事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	971	22,421	△ 21,450
	特別収入計	971	22,421	△ 21,450	
	支事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	21,574	20,594	980
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	21,574	20,594	980
	特別収支差額	△ 20,603	1,827	△ 22,430	
	[予備費]	(0)		(0)	
基本金組入前当年度収支差額	△ 766,938	△ 618,097	△ 148,841		
基本金組入額合計	△ 64,605	△ 3,508	△ 61,097		
当年度収支差額	△ 831,543	△ 621,605	△ 209,938		
前年度繰越収支差額	△ 4,680,456	△ 4,680,456	0		
翌年度繰越収支差額	△ 5,511,999	△ 5,302,061	△ 209,938		

(参考)

事業活動収入計	1,938,750	1,984,782	△ 46,032
事業活動支出計	2,705,688	2,602,879	102,809

借 対 照 表

表3「貸借対照表」：当年度末（令和7年3月31日）における財政状態を表しています。

■ 資産の部

令和6年度末の資産の部合計は216億6,056万円（前年度比7億211万円減）です。

固定資産は202億4,792万円（前年度比2億6,173万円減）です。有形固定資産（土地、建物、構築物、機器備品、図書等）、特定資産（第2号基本金引当・第3号基本金引当、減価償却引当・退職給与引当）及びその他の固定資産（有価証券等）で、資産全体の93.4%を占めています。有形固定資産では、減価償却の進行による減少が主な要因です。特定資産では、減価償却引当特定資産の増加が主な要因です。特定資産の大部分は有価証券で保有しており、その他に定期預金を設定しています。

流動資産は14億1,264万円（前年度比4億4,037円減）です。資産全体の6.5%です。

■ 負債の部

負債の部合計は19億3,697万円（前年度比8,401万円減）です。

固定負債は長期借入金の10億627万円と退職給与引当金の5億5,168万円（前年度比579万円増）

です。

流動負債は3億7,902万円（前年度比3,231万円減）です。

主な流動負債は短期借入金と翌年度入学予定者の学納金及び寮舎費の前受金です。

■ 純資産の部

基本金は250億2,564万円（前年度比350万円増）です。

第1号基本金は、今年度取得した固定資産から今年度除却・廃棄した機器備品等を差し引いた額を組入れています。

第3号基本金（奨学基金）は32億円です。第4号基本金（恒常的に保持すべき資金）は、前年度と同額です。

翌年度繰越収支差額は、53億206万円（前年度比6億2,160万円増）の支出超過となっています。

表3

貸借対照表

令和7年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(20,247,920)	(20,509,654)	(△ 261,734)
有形固定資産	< 12,415,286 >	< 12,986,785 >	< △ 571,499 >
土地	1,982,079	1,982,079	0
建物	9,315,411	9,764,655	△ 449,244
構築物	386,386	446,711	△ 60,325
教育研究用機器備品	173,475	223,002	△ 49,527
管理用機器備品	12,565	11,369	1,196
図書	545,368	538,393	6,975
車両	2	2	0
建設仮勘定	0	20,574	△ 20,574
特定資産	< 7,417,236 >	< 7,098,128 >	< △ 319,108 >
第3号基本金引当特定資産	3,200,000	3,200,000	0
退職給与引当特定資産	551,685	546,135	5,550
減価償却引当特定資産	3,665,551	3,351,993	313,558
その他の固定資産	< 415,398 >	< 424,741 >	< △ 9,343 >
電話加入権	884	884	0
ソフトウェア	14,164	23,557	△ 9,393
有価証券	400,000	400,000	0
収益事業元入金	300	300	0
敷金・保証金	50	0	50
流動資産	(1,412,642)	(1,853,019)	(△ 440,377)
現金預金	1,359,952	1,812,652	△ 452,700
未収入金	49,409	35,776	13,633
貯蔵品	0	414	△ 414
前払金	2,599	3,358	△ 759
立替金	680	665	15
仮払金	2	154	△ 152
資 産 の 部 合 計	21,660,562	22,362,673	△ 702,111
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,557,955)	(1,609,649)	(△ 51,694)
長期借入金	1,006,270	1,063,762	△ 57,492
退職給与引当金	551,685	545,887	5,798
流動負債	(379,020)	(411,340)	(△ 32,320)
短期借入金	57,492	57,492	0
未払金	36,445	36,888	△ 443
前受金	261,665	290,180	△ 28,515
預り金	23,418	26,780	△ 3,362
負 債 の 部 合 計	1,936,975	2,020,989	△ 84,014
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(25,025,648)	(25,022,140)	(△ 3,508)
第1号基本金	21,678,648	21,675,140	3,508
第3号基本金	3,200,000	3,200,000	0
第4号基本金	147,000	147,000	0
繰越収支差額	(△ 5,302,061)	(△ 4,680,456)	(△ 621,605)
翌年度繰越収支差額	△ 5,302,061	△ 4,680,456	△ 621,605
純 資 産 の 部 合 計	19,723,587	20,341,684	△ 618,097
負債及び純資産の部合計	21,660,562	22,362,673	△ 702,111

財 産 目 録

表4「財産目録」：本学園が保有する資産総額、負債総額、及び正味財産を表しています。

収益事業用資産を合わせた資産総額は216億6,149万円（前年度比7億206万円減）、負債総額は19億3,697万円（前年度比8,401万円減）、正味財産は197億2,451万円（前年度比6億1,804万円減）です。

表4

財 産 目 録

令和7年3月31日

I 資産総額	21,661,495,255 円
1、基本財産	12,430,684,242 円
2、運用財産	9,229,878,145 円
[3、収益事業用財産]	932,868 円
II 負債総額	1,936,975,289 円
III 正味財産	19,724,519,966 円

区 分	数 量	金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	55,251 m ²	1,982,079,054 円
建物	47,616 m ²	9,315,410,949 円
構築物		386,386,187 円
教育研究用備品	2,911 点	173,475,309 円
管理用備品	347 点	12,564,385 円
図書	195,462 冊	545,368,103 円
車輛	2 台	2,000 円
電話加入権・ソフトウェア・他		15,398,255 円
2 運用財産		
現金預金		1,359,952,380 円
特定資産		7,417,236,337 円
有価証券		400,000,000 円
未収入金・貯蔵品・他		52,689,428 円
3 収益事業		932,868 円
I 資産総額		21,661,495,255 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		1,006,270,000 円
退職給与引当金		551,685,123 円
2 流動負債		
短期借入金		57,492,000 円
前受金		261,665,000 円
未払金		36,445,169 円
預り金		23,417,997 円
II 負債総額		1,936,975,289 円
III 正味財産(資産総額－負債総額)		19,724,519,966 円

収 益 事 業

収益事業とは、寄附行為第5条の規定に基づき屋内(温水)プールを民間スポーツクラブに賃貸している事業のことです。表5-1「収益事業貸借対照表」、表5-2「収益事業損益計算書」は、本学園の収益事業の財務状況を示しています。毎年収益の一部を毎年学校会計に繰入れており、今年度の繰入額は、15万円となっています。当期純利益は5万円、繰越利益剰余金は93万円となっています。

表5-1

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

学校法人藤村学園収益事業会計

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金・預金	92,147	未払金	800
前渡金	1,141,521	負債合計	800
		(純資産の部)	
		I 元入金	300,000
		II 利益剰余金	
		繰越利益剰余金	932,868
		純資産合計	1,232,868
資産合計	1,233,668	負債・純資産合計	1,233,668

表5-2

損 益 計 算 書

令和6年3月31日から

令和7年3月31日まで

学校法人藤村学園収益事業会計

(単位：円)

科目	金額
I 営業収益	
売上(受取家賃)	11,352,000
II 営業費用	
人件費	752,672
消耗品費	41,880
修繕費	1,455,045
業務委託費	1,969,400
保険料	34,902
租税公課	1,610,600
賃借料(減価償却相当額)	5,288,712
営業利益	198,789
III 営業外収益	
受取利息	274
経常利益	199,063
IV 大学会計への繰入	150,000
税引前当期純利益	49,063
法人税、住民税及び事業税	800
当期純利益	48,263
前期繰越利益剰余金	884,605
繰越利益剰余金	932,868

IV 過去5年間の経年変化（令和2年度～令和6年度）

1. 資金収支計算書・事業活動収支計算書の推移

表6「資金収支計算書」・表7「事業活動収支計算書」：学生生徒等納付金収入については、消費税増に伴う経費増加や学生数の減少傾向に伴う収入減少に対応するため、学費改定等を平成28年度、平成30年度、及び令和2年度に実施しています。施設設備関係支出については、平成25年度から令和6年度までに約116億円を投資して、修学環境の維持・向上に努めています。

事業活動収支計算書では、教育活動収支差額は、令和2年度以降支出超過が続いています。

教育活動外収支においては、高い利回りの運用を維持しています。特別収支では、資産売却差額（有価証券）、寄付金や施設設備補助金が主な増加要因ですが、令和6年度は建設仮勘定の処分があり微増となっています。

基本金組入前当年度収支差額は、令和4年度以降支出超過となっています。

※学費改定や施設設備投資等については、中期財務計画に基づき行っています。

表6 資金収支計算書

		(単位:千円)				
科 目		R2	R3	R4	R5	R6
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,887,693	1,809,710	1,714,288	1,571,733	1,417,617
	手数料収入	21,396	20,291	17,975	15,598	16,337
	寄付金収入	19,890	7,960	17,305	6,700	6,655
	補助金収入	217,358	242,628	290,508	201,744	195,269
	資産売却収入	203,000	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	146,208	131,128	120,397	121,893	113,446
	受取利息・配当金収入	126,046	128,258	169,377	181,319	181,723
	雑収入	86,300	109,415	54,330	45,889	47,837
	借入金等収入	0	0	0	1,150,000	0
	前受金収入	432,125	416,398	348,615	290,180	261,665
	その他の収入	4,085,587	5,051,442	1,316,594	1,209,158	1,372,335
	資金収入調整勘定	△ 561,474	△ 539,921	△ 489,351	△ 384,951	△ 342,369
	前年度繰越支払資金	2,636,042	1,538,733	754,115	750,015	1,812,652
	合 計	9,300,171	8,916,041	4,314,152	5,159,278	5,083,167
支出の部	人件費支出	1,216,517	1,238,018	1,173,449	1,145,002	1,149,970
	教育研究経費支出	570,332	570,420	624,872	617,793	577,906
	管理経費支出	161,885	174,536	197,324	173,168	197,870
	借入金等利息支出	0	0	0	4,851	12,596
	借入金等返済支出	0	0	0	28,746	57,492
	施設関係支出	2,268,981	2,578,568	140,120	82,699	36,339
	設備関係支出	83,066	123,340	125,853	42,687	31,570
	資産運用支出	3,459,578	3,479,711	1,308,138	1,253,378	1,656,362
	その他の支出	38,865	38,171	42,924	43,817	42,914
	資金支出調整勘定	△ 37,786	△ 40,838	△ 48,543	△ 45,515	△ 39,804
	翌年度繰越支払資金	1,538,733	754,115	750,015	1,812,652	1,359,952
	合 計	9,300,171	8,916,041	4,314,152	5,159,278	5,083,167

表7 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		R2	R3	R4	R5	R6	
教育活動 収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	1,887,693	1,809,710	1,714,288	1,571,733	1,417,617
		手数料	21,396	20,291	17,975	15,598	16,337
		寄付金	13,368	9,136	16,921	6,992	6,806
		経常費等補助金	206,893	239,858	255,638	191,744	179,441
		付随事業収入	145,908	130,628	120,367	120,993	113,296
		雑収入	87,269	109,554	54,330	45,889	47,837
		教育活動収入計	2,362,527	2,319,177	2,179,519	1,952,949	1,781,334
	事業活動 支出の部	人件費	1,222,112	1,233,626	1,172,175	1,148,832	1,155,768
		教育研究経費	898,836	1,001,605	1,167,529	1,177,974	1,125,209
		管理経費	257,216	268,585	285,223	266,375	285,932
		徴収不能額等	345	4,035	1,405	860	2,780
		教育活動支出計	2,378,509	2,507,850	2,626,333	2,594,041	2,569,689
	教育活動収支差額		△ 15,982	△ 188,673	△ 446,814	△ 641,092	△ 788,355
	教育活動外 収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	122,626	127,788	168,271	180,932
その他の教育活動外収入			300	500	30	900	150
教育活動外収入計			122,926	128,288	168,301	181,832	181,027
事業活動 支出の部		借入金等利息	0	0	0	4,851	12,596
		その他の教育活動外支出	0	0	5,794	0	0
		教育活動外支出計	0	0	5,794	4,851	12,596
教育活動外収支差額		122,926	128,288	162,508	176,981	168,431	
経常収支差額		106,944	△ 60,385	△ 284,306	△ 464,111	△ 619,924	
特別収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	6,709	59,833	15,967	0	0
		その他の特別収入	17,466	4,147	36,252	10,621	22,421
		特別収入計	24,175	63,980	52,219	10,621	22,421
	事業活動 支出の部	資産処分差額	14	109	1,001	865	20,594
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	14	109	1,001	865	20,594
	特別収支差額		24,161	63,871	51,218	9,756	1,827
基本金組入前当年度収支差額		131,105	3,486	△ 233,089	△ 454,355	△ 618,097	
基本金組入額		△ 2,487,232	△ 2,270,151	△ 294,463	△ 63,619	△ 3,508	
当年度収支差額		△ 2,356,127	△ 2,266,666	△ 527,552	△ 517,974	△ 621,605	
前年度繰越収支差額		987,862	△ 1,368,264	△ 3,634,930	△ 4,162,482	△ 4,680,456	
基本金取崩		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,368,265	△ 3,634,930	△ 4,162,482	△ 4,680,456	△ 5,302,061	
事業活動収入		2,509,628	2,511,445	2,400,039	2,145,402	1,984,782	
事業活動支出		2,378,523	2,507,960	2,633,128	2,599,757	2,602,879	

2. 貸借対照表の推移

表8「貸借対照表」：固定資産は、修学環境の維持・向上を図るため施設改修工事及び機器備品更新等により令和3年度までは増加していますが、令和4年度以降においては、放送設備更新工事等による増加がありましたが、耐用年数を迎えた設備関係などの除却が多くあり減少しています。

流動資産は、現預金の留保又は支払で、令和5年度は銀行からの資金調達により増加しており、年度によって変化しています。

固定負債は退職給与引当金です。退職金は100%を積立えています。

流動負債は、新入生の学納金の前受金、経費の未払金及び所得税の預り金であり、年度により変化します。入学者減により前受金は減少傾向にあります。

基本金は、資産の取得等に伴い増加しています。基本金と翌年度繰越収支差額を合わせた純資産は赤字が膨らんでおり減少しています。

表8 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	R2	R3	R4	R5	R6
固 定 資 産	20,421,826	21,175,094	20,914,658	20,509,655	20,247,920
有 形 固 定 資 産	11,722,072	13,904,821	13,523,404	12,986,785	12,415,286
特 定 資 産	8,294,488	6,867,602	6,978,817	7,098,128	7,417,236
その他の固定資産	405,266	402,671	412,437	424,742	415,398
流 動 資 産	1,634,569	870,805	835,750	1,853,019	1,412,642
資 産 の 部 合 計	22,056,395	22,045,899	21,750,408	22,362,674	21,660,562
負 債 の 部					
科 目	R2	R3	R4	R5	R6
固 定 負 債	547,724	543,331	542,058	1,609,649	1,557,955
流 動 負 債	483,029	473,440	412,310	411,340	379,020
負 債 の 部 合 計	1,030,753	1,016,771	954,368	2,020,989	1,936,975
純 資 産 の 部					
科 目	R2	R3	R4	R5	R6
基 本 金	22,393,906	24,664,058	24,958,521	25,022,140	25,025,648
繰越収支差額	△ 1,368,264	△ 3,634,930	△ 4,162,482	△ 4,680,455	△ 5,302,061
純 資 産 の 部 合 計	21,025,642	21,029,128	20,796,040	20,341,685	19,723,587
負債及び純資産の部合計	22,056,395	22,045,899	21,750,408	22,362,674	21,660,562

V 過去5年間の財務比率（令和2年度～令和6年度）

表9 「財務比率の経年比較」

1 事業活動収支関係比率

学生生徒等納付金比率は72.2%～75.9%台（全国平均72.9%）で推移、収入の大きな柱となっています。

人件費比率は49.2%～58.9%（全国平均50.9%）で推移、支出の半分を占めています。全国平均と比べると高い値となっています。教育研究経費比率は30.1%～57.3%（全国平均36.6%）で全国平均より高い値で推移しています。管理経費比率は10.0%～14.6%台（全国平均8.7%）で推移、全国平均より高い値で推移しています。教育研究経費と管理経費について、学生数の減少に伴い経常収入が減少しており、支出においては必要性・重要性の観点から予算執行管理を行っているが、光熱水費や原材料等の高騰により経費が増加しており比率が上昇しております。

経営状況を把握する事業活動収支差額比率は-31.1%～5.2%台（全国平均4.2%）で推移、学生数の減少に伴う学生生徒等納付金の減少、光熱水費など経費の増加により、全国平均値を大きく下回っております。

※全国平均：令和5年度実績：令和6年度版「今日の私学財政」財務比率全国平均（医歯系法人を除く）

2 貸借対照表関係比率

自己資金を把握する純資産構成比率は90.9%～95.6%（全国平均88.2%）で推移、全国平均を上回っており、健全な財政基盤を維持しています。

流動比率は183.9%～450.5%（全国平均267.1%）で推移、令和5年度以降は全国平均を上回っており、短期的な支払い資金は確保されています。

退職給与引当特定資産保有比率は100%（全国平均73.2%）で推移、全国平均を大きく上回っており、退職給与引当金は満額を預金及び有価証券で保有しています。

表9 財務比率の経年比較

財務比率の経年変化 (令和2年度～令和6年度)

医歯系法人を除く

令和5年度

全国平均

比率区分		R2	R3	R4	R5	R6	
1	学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	75.9%	73.9%	73.0%	73.6%	72.2%	72.9%
2	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.7%	9.7%	12.1%	9.4%	9.8%	14.4%
3	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.2%	50.4%	49.9%	53.8%	58.9%	50.9%
4	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	64.7%	68.2%	68.4%	73.1%	81.5%	69.8%
5	教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.2%	40.9%	49.7%	55.1%	57.3%	36.6%
6	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.3%	11.0%	12.1%	12.5%	14.6%	8.7%
7	教育活動収支差額比率 $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-0.7%	-8.1%	-20.5%	-32.8%	-44.3%	1.2%
8	経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.3%	-2.5%	-12.1%	-21.7%	-31.6%	3.5%
9	事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.2%	0.1%	-9.7%	-21.2%	-31.1%	4.2%
10	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	97.1%	100.7%	100.6%	100.8%	102.7%	97.3%
11	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	338.4%	183.9%	202.7%	450.5%	372.7%	267.1%
12	負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	4.9%	4.8%	4.6%	9.9%	9.8%	13.3%
13	退職給与引当特定資産保有率 $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	73.2%
14	減価償却比率 $\frac{\text{減価償却累計額(図書除く)}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	55.1%	39.8%	42.3%	45.3%	43.8%	55.6%
15	積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	93.9%	72.0%	68.8%	75.1%	70.6%	75.9%
16	特定資産構成比率 $\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	37.6%	31.2%	32.1%	31.7%	34.2%	23.6%
17	純資産構成比率 (自己資金構成比率) $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	95.3%	95.4%	95.6%	90.9%	91.1%	88.2%

令和7年5月19日

令和6年度監事監査報告書

学校法人 藤 村 学 園
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 藤 村 学 園

監 事 笠原 瑞弘

私は、学校法人藤村学園(以下「同法人」)の監事として、私立学校法第37条第3項及び同法人寄附行為第16条の規定並びに同法人監事監査要綱に基づき、令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の業務及び財産の状況について監査いたしました。

私は、監査に当たり、理事会、評議員会、その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べたほか、理事等から業務の報告を聴取し、また、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人(公認会計士)と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施致しました。

監査の結果、同法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類である資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しています。

同法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上